

# アンケート調査の結果について

## 【業界団体編】

### 【アンケート調査の目的】

- ・地球温暖化対策に取り組む業界団体の基本的認識や業界の自主行動計画の策定動機、具体的な取組状況等、意識と行動の観点から把握する
- ・自主行動計画への取組過程を中心に、目標の設定、目標の達成、業界団体等の役割(企業との関係)、取組の促進等の各視点から状況を把握する

### 【アンケート調査の概要】

#### (1)調査対象者

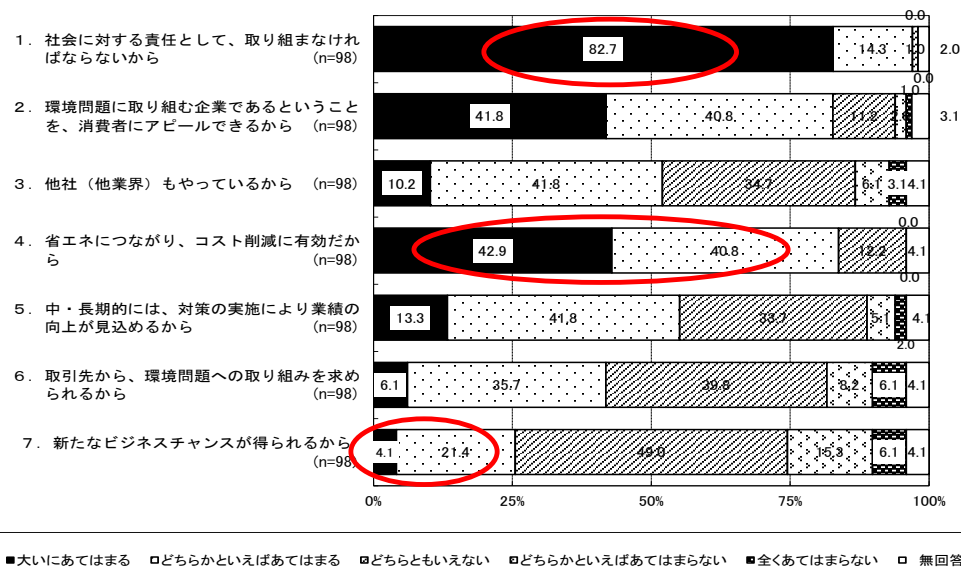
「自主行動計画」を策定している業界団体 114 団体(経団連参加業種及び経団連非参加業種)

#### (2)回収結果

有効回収数は 98 件(有効回収率 96.0%)

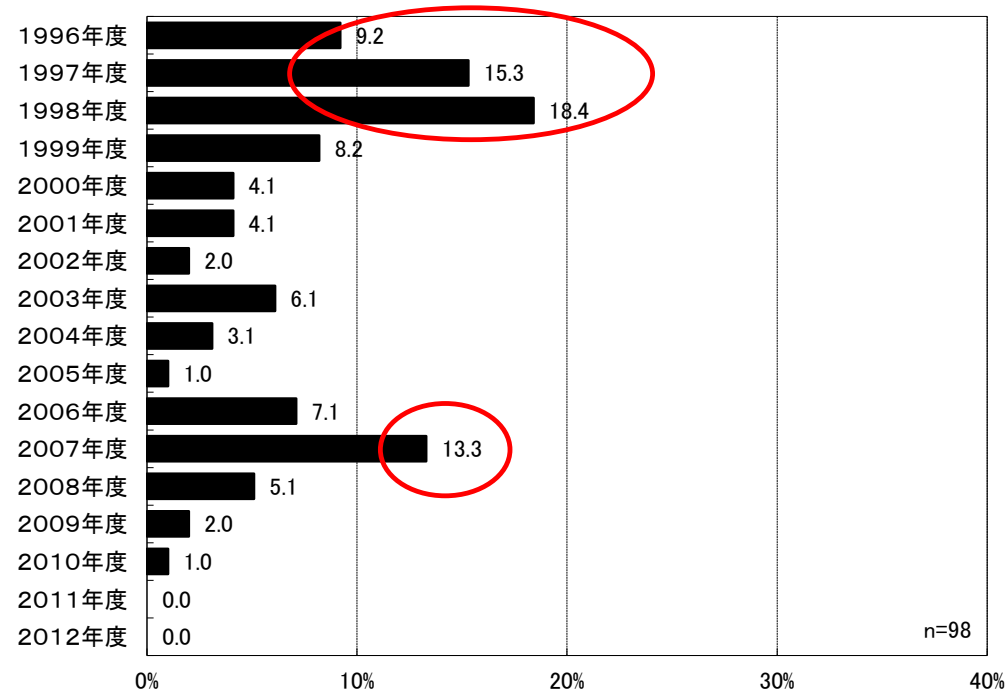
設問: ①現在、貴団体の会員企業が地球温暖化対策に取り組む理由として、次の項目はどのくらいあてはまりますか。

- 「社会に対する責任として、取り組まなければならない」との回答は、『大いにあてはまる』が8割以上となっている。
- 「他社もやっている」や「取引先から求められる」といった他者からの要請については、『どちらともいえない』が3割以上となっている。
- 「新たなビジネスチャンスを得られる」との回答は、『どちらともいえない』5割程度となっている。
- 「消費者にアピールできる」ことを理由に挙げた業界団体は多く、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、8割以上となっている。
- 「省エネにつながり、コスト削減に有効」という理由を挙げた団体は多く、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、8割以上となっている。



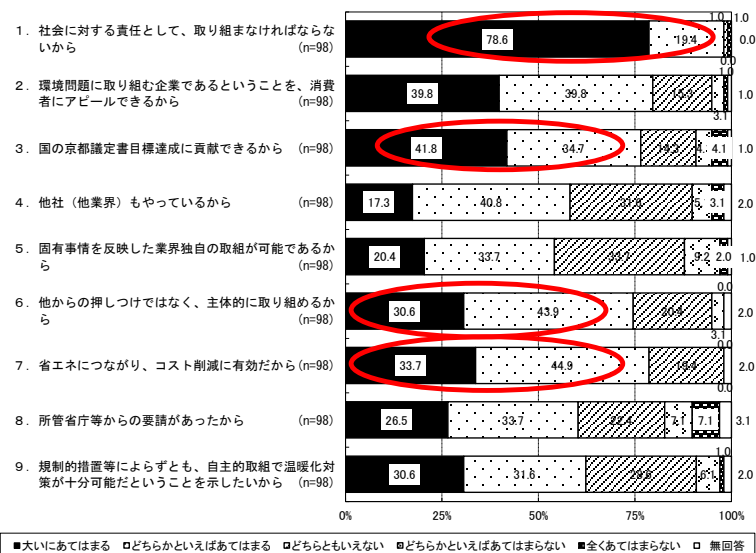
設問: ②貴団体が業界として温暖化対策分野の自主行動計画を策定したのはいつですか。

- 「経団連環境自主行動計画の策定(1997年度)」以降の5年間(1997年度～2001年度)で、自主行動計画を策定した業界団体は5割程度となっている。
- 2002年度以降に自主行動計画を策定した業界団体は4割程度であるが、毎年数社ずつが策定している状態となっている。
- 2007年度には、前後に比べて多い13%の業種が策定している。



設問: ③貴団体が温暖化対策分野の自主行動計画に参加したきっかけとして、次の項目はどのくらいあてはまりますか。

- 「社会に対する責任」は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると10割近くとなっている。
- 「省エネにつながり、コスト削減に有効」は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、8割程度となっている。
- 「消費者にアピールできる」については、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、8割程度となっている。
- 「他からの押しつけではなく、主体的に取り組める」については、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると7割以上。
- 「所管省庁等からの要請」については、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、6割程度となっている。
- 「自主的取組で温暖化対策が十分可能だということを示したい」については、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると6割以上となっている。
- 「京都議定書目標達成に貢献できるから」は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると7割程度となっている。

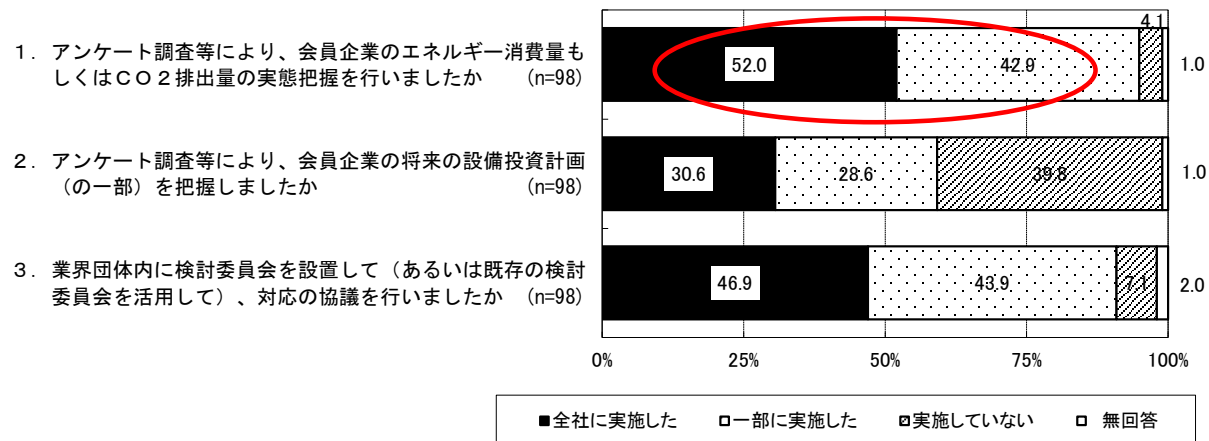


設問：④貴団体としての現在の数値目標を設定するにあたり行ったことについて、以下の質問にお答え下さい。

会員企業のエネルギー消費量もしくはCO2排出量の実態把握、将来の設備投資計画(の一部)の把握をアンケート調査により実施したり、検討委員会を設置の上対応の協議を会社で実施していますか。実施している場合にはいつからですか。

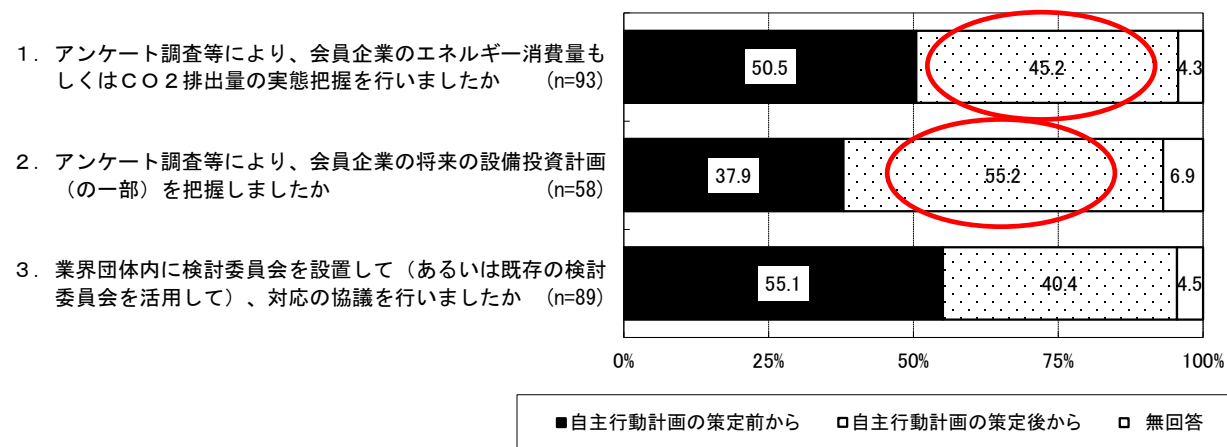
- 「会員企業のエネルギー消費量もしくはCO2排出量の実態把握」は『全社に実施』『一部に実施』を合わせると95%程度となっている。
- 「会員企業の将来の設備投資計画の把握」は『実施していない』が4割程度となっている。
- 「検討委員会を設置して、対応の協議を行った」業界団体は多く、『全社に実施』『一部に実施』を合わせると、9割以上となっている。

[現在の数値目標を設定する為に実施した内容について]



- 「会員企業のエネルギー消費量もしくはCO2排出量の実態把握」は『計画の策定後から』が45%程度となっている。
- 「会員企業の将来の設備投資計画の把握」は『計画の策定後から』が半数以上となっている。

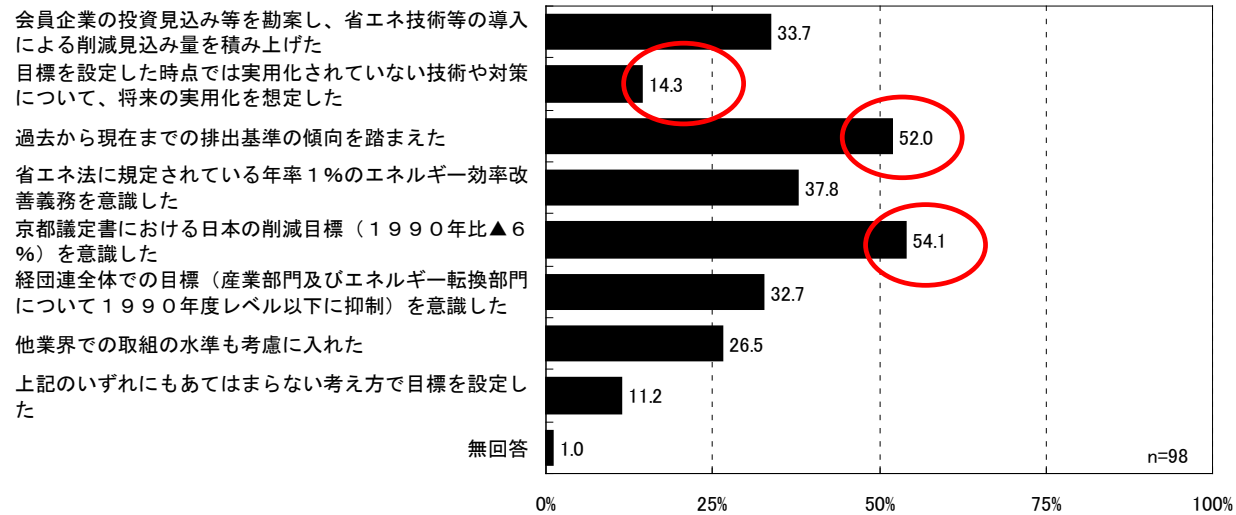
〔現在の数値目標を設定する為に実施した時期について〕



設問:⑤貴団体としての目標を設定するにあたって用いた考え方及びその水準について、あてはまるものすべてをお答え下さい。また、目標の水準はどれくらいですか。

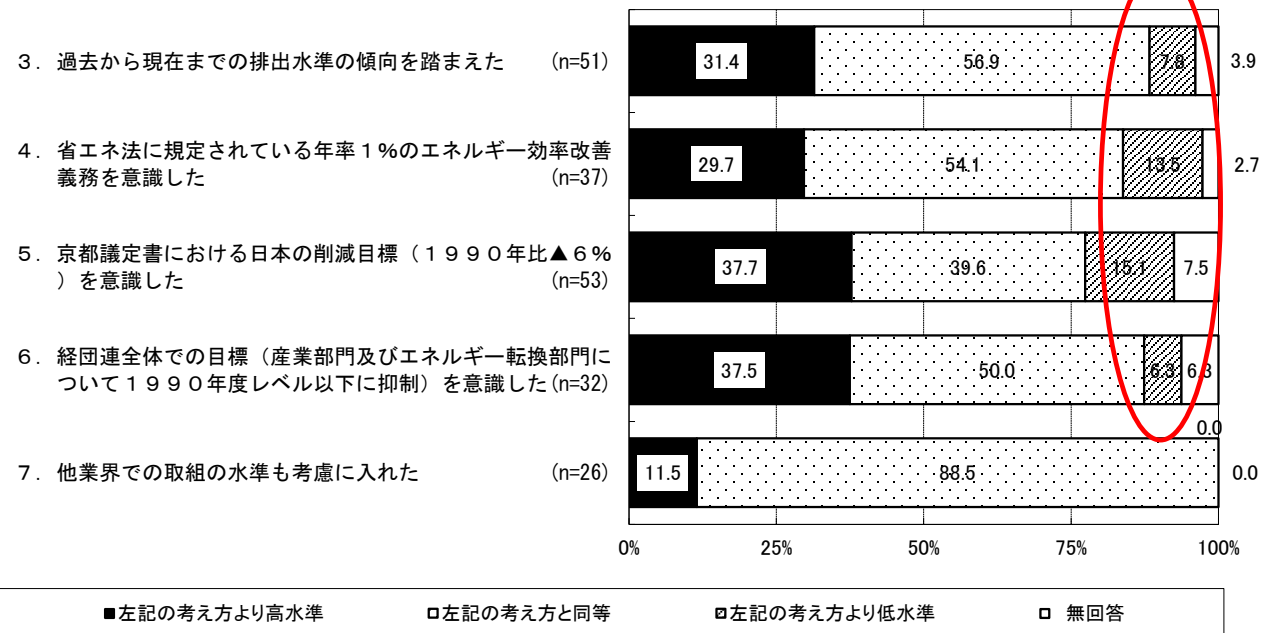
- 現在の数値目標を設定するにあたって用いた考え方及び水準として多く挙げられたのは、『京都議定書における日本の削減目標』『自社の排出水準の傾向』であり、ともに5割以上となっている。
- 『現時点で実用化されていない技術・対策の将来的な想定』を加味した企業は、15%程度となっている。

〔目標設定に用いた考え方及び水準について〕



- 全項目(指標)において、当該指標に合わせた同等の水準設定を行う業界団体の割合が最も高い。
- 特に『他業界での取組の水準も考慮に入れた』場合、同等の水準設定を行う業界団体が9割程度となっている。

〔3.~7.を選択した場合の目標の水準〕



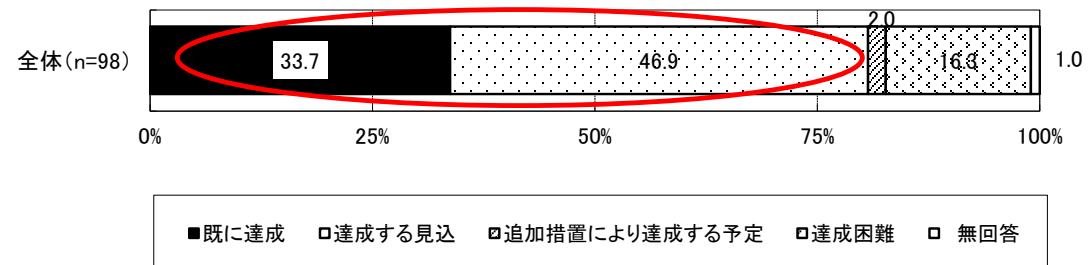


設問: ⑥現在の目標指標に対する取組状況についてお伺いします。

- i) 現在の目標指標の達成見込みについて教えてください。
- ii) 目標指標に影響を与える要因は何ですか。また、その影響はどの程度ですか。
- iii) 目標指標に影響を与える要因およびその変動を踏まえると、総合的に、指標の不確実性は大きいと思いますか。

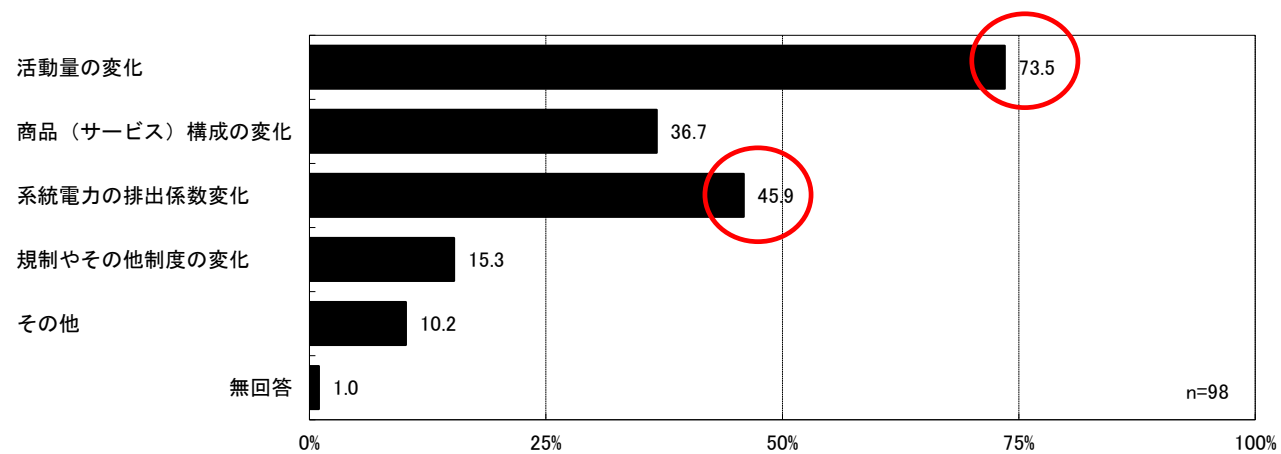
○自主的に設定した目標値に対して、8割以上の業界団体が最終的に達成する見込みとなっている。

[⑥(i) 目標指標の達成見込みについて]



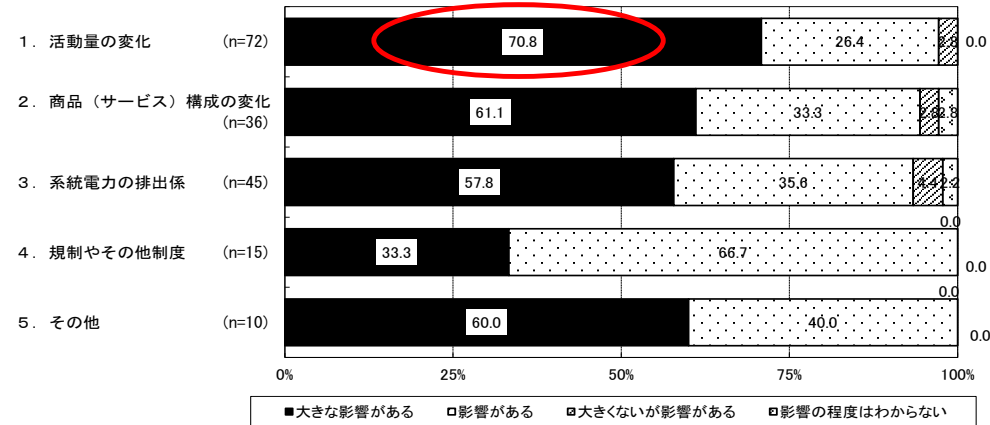
- 影響を与える要因として「活動量の変化」を挙げた業界団体は7割以上となっている。
- 「系統電力の排出係数変化」を挙げた業界団体は45%程度となっている。

〔⑥(ii) 目標指標に影響を与える要因〕



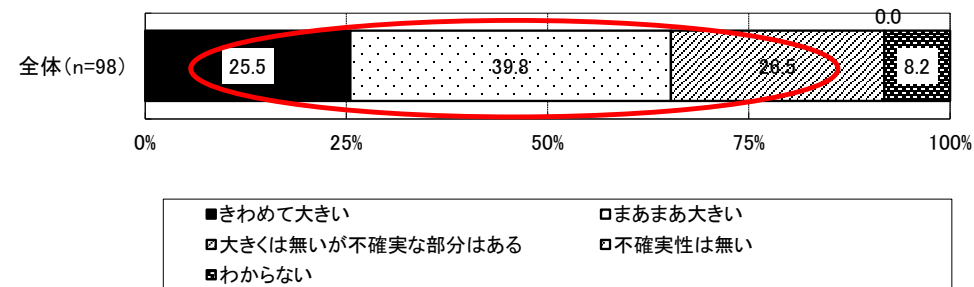
•「活動量の変化」については、7割以上の業界が『大きな影響がある』と回答している。

〔⑥(ii) 目標指標に影響を与える要因の度合い〕



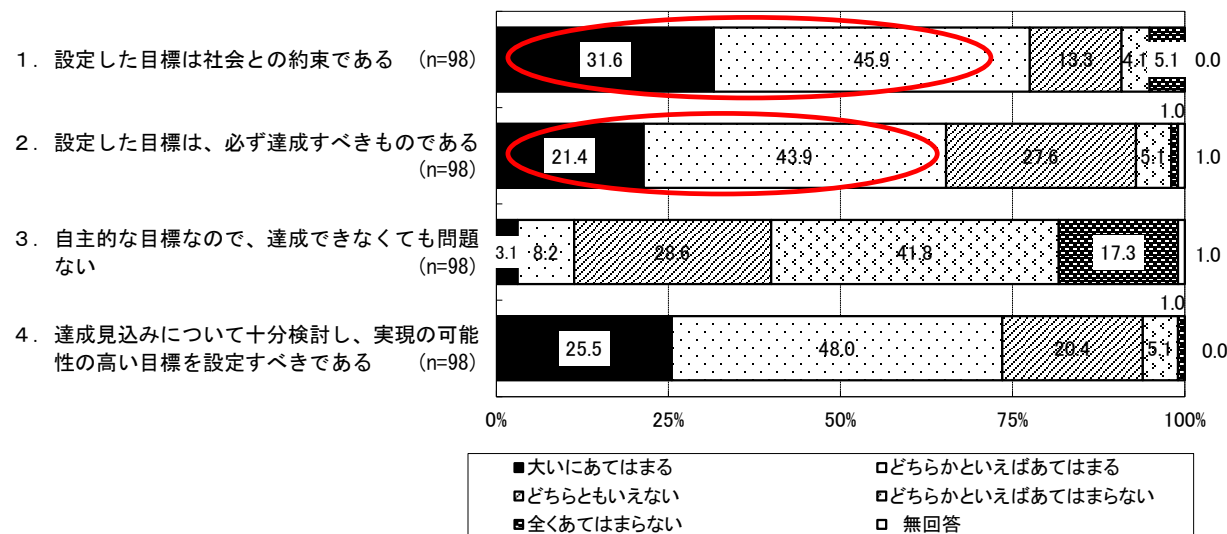
• 目標指標の不確実性については『きわめて大きい』『まあまあ大きい』との回答が65%程度となっている。

〔⑥(iii) 目標指標に影響を与える要因およびその変動を踏まえた場合、総合的指標の不確実性について〕



設問：⑦貴団体が設定した自主行動計画の目標の性質についての考え方として、次の項目はどのくらいあてはまりますか。

- 「目標は社会との約束」「必ず達成すべきもの」という考え方については、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、それぞれ75%以上、65%以上となっている。
- 同様に、「実現可能性の高い目標を設定すべき」との考え方についても、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、75%程度となっている。
- 一方、「達成できなくても問題ない」との考え方については、6割近くの業界団体が『全くあてはまらない』『どちらかといえばあてはまらない』と回答している。



設問:⑧貴団体における自主行動計画の「目標指標」についてお伺いします。

i)現在の「目標指標」はどれですか。

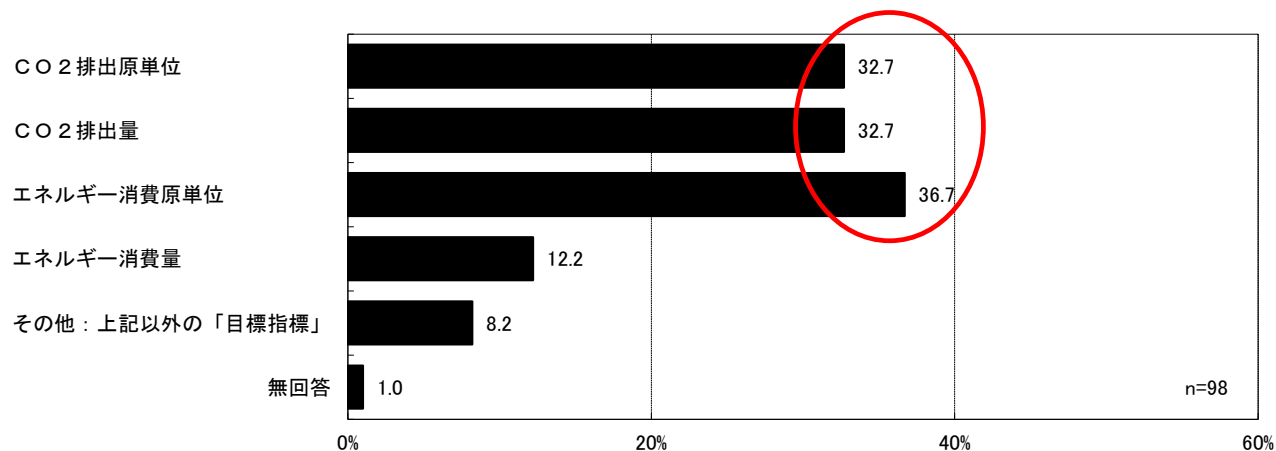
ii)現在の「目標指標」は、最初に策定した「目標指標」から変更・追加されたものですか。変更・追加を行った時期についても教えてください。

ii-a)「変更・追加があった」場合、最初に策定した「目標指標」はどれでしたか。

ii-b)「変更・追加があった」場合、最初に策定した「目標指標」から変更・追加を行った理由は何ですか。

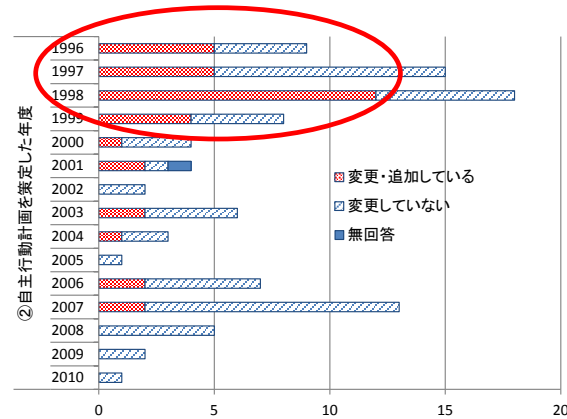
- 目標指標として、「CO2排出原単位」「CO2排出量」「エネルギー消費原単位」がそれぞれ30%以上となっている。
- 一方、「エネルギー消費量」は12%程度となっている。

〔⑧(i)現在の目標指標について〕



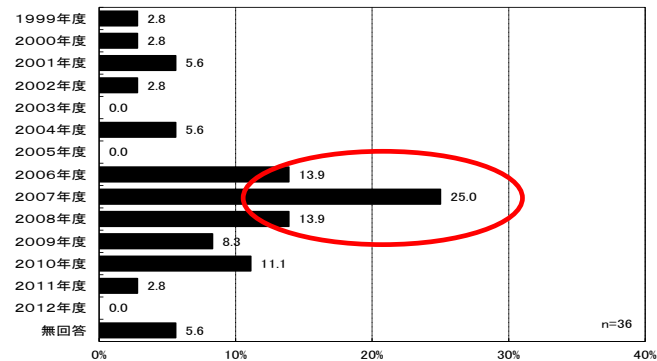
- 目標指標を「変更していない」が60%以上となっている。

〔⑧(ii)現在の目標指標の変更・追加の有無〕  
(自主行動計画策定年度別)



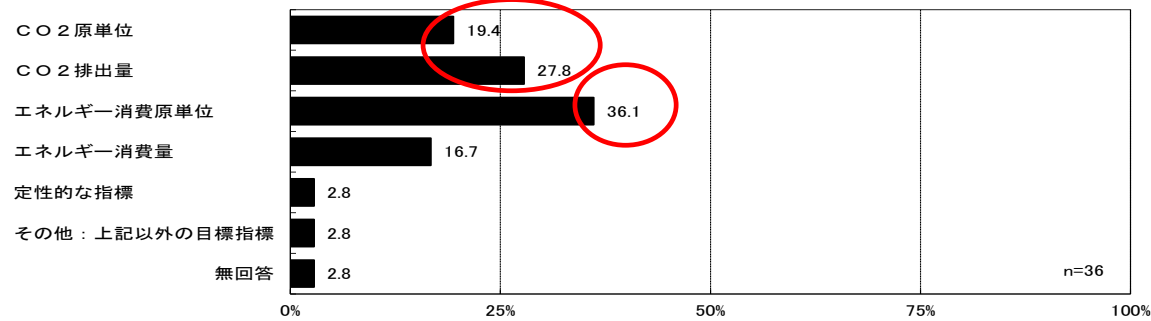
- 「京都議定書目標達成計画決定後」となる『2005年度以降』に目標指標の変更・追加をした業界団体が75%程度となっている。

〔⑧(ii)現在の目標指標の変更・追加した年度〕



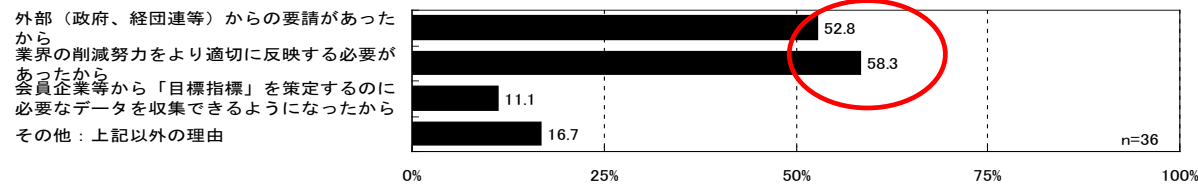
- 目標変更あるいは追加前は、エネルギー原単位を指標としていた業界が最も多く、3分の1以上(36%)となっている。

〔⑧(ii-a)変更・追加があった場合、最初に策定した目標指標について〕



- 目標指標の変更の理由は「外部からの要請」が5割程度、「業界の削減努力を適切に反映するため」が6割程度となっている。

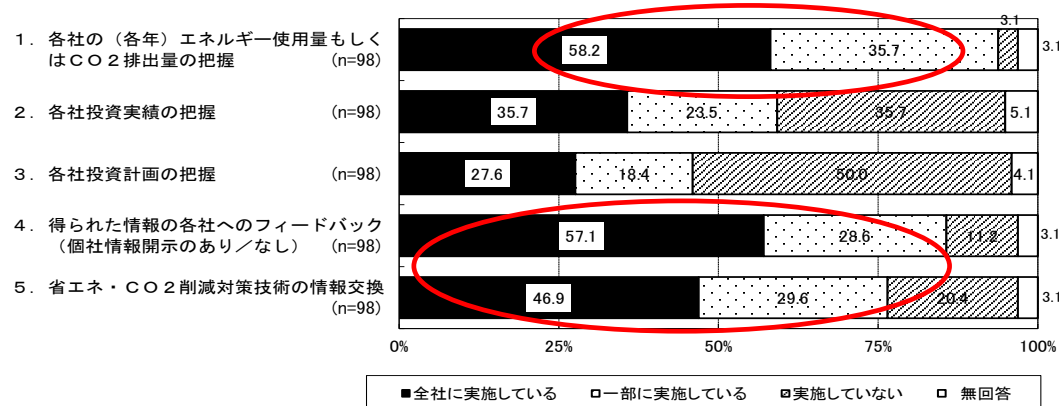
〔⑧(ii-b)変更・追加があった場合、最初に策定した目標指標から変更・追加を行った理由について〕



設問:⑨貴団体において、自主行動計画のフォローアップとして実施している内容について、以下の質問にお答えください。  
実施している内容に該当がある場合、実施した時期はいつからですか。

- 自主行動計画のフォローアップとしては、「エネルギー消費量もしくはCO2排出量の把握」は『全社に実施』『一部に実施』を合わせると95%程度となっている。
- 一方、「投資実績」「投資計画」については『実施していない』がそれぞれ35%程度、50%となっている。
- 「得られた情報の各社へのフィードバック」および「省エネ・CO2削減対策技術の情報交換」も『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせるとそれぞれ85%程度、75%程度となっている。

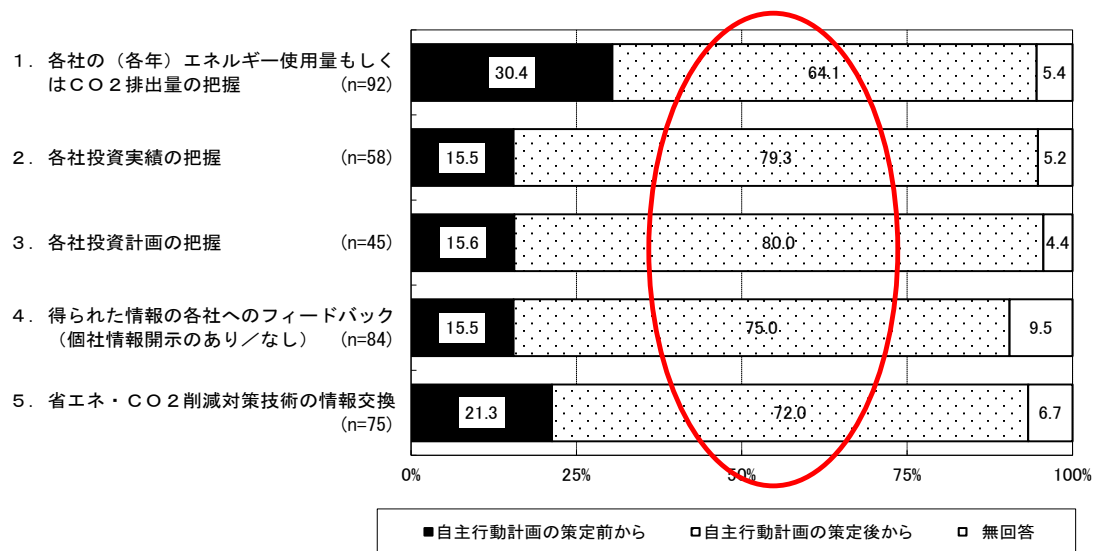
〔⑨実施している内容について〕





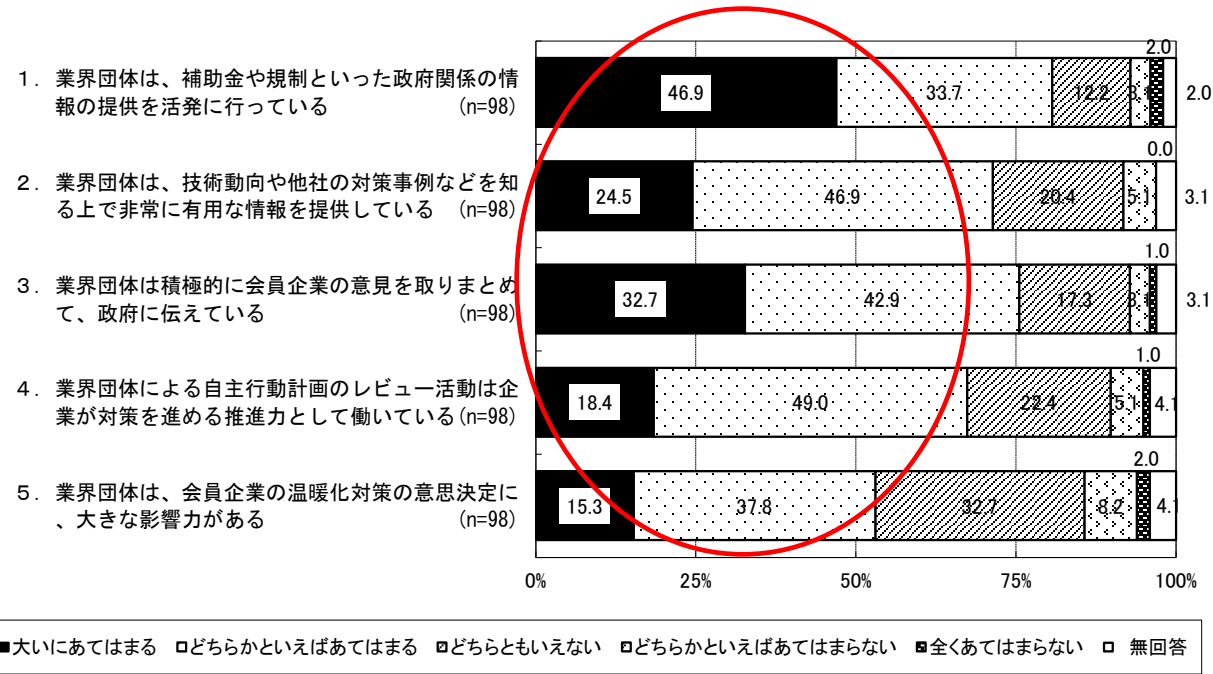
- 「各社のエネルギー使用量もしくはCO2排出量の把握」は、『自主行動計画の策定後』に情報把握等を実施した業界団体が65%程度となっている。
- 「投資実績」「投資計画」「得られた情報の各社へのフィードバック」「省エネ・CO2削減対策技術の情報交換」は、『自主行動計画の策定後』に情報把握等を実施した業界団体が7割以上となっている。

〔⑨実施している時期について〕



設問：⑩温暖化対策に取り組む上で、業界団体が果たしている役割等について、次の項目はどのくらいあてはまりますか。

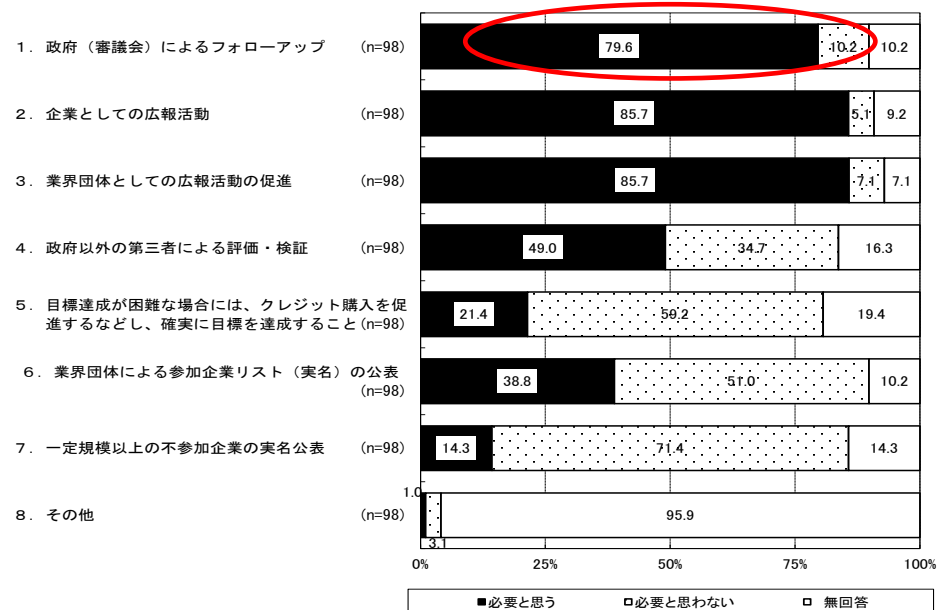
- 業界団体が果たしている役割について、「政府関係の情報提供」が、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせて8割以上となっている。
- 「技術動向や他社対策事例などの有用な情報提供」「会員企業を取りまとめ、政府に伝達」が、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせて7割以上となっている。
- 「レビュー活動」や「会員企業の温暖化対策の意志決定への影響力」についても、半数以上の企業が挙げている。



設問: ⑪自主行動計画において、社会への説明責任を果たしていくために必要と思われることはどれですか。また、必要と回答した事項について、どの程度実行されていると思われますか。

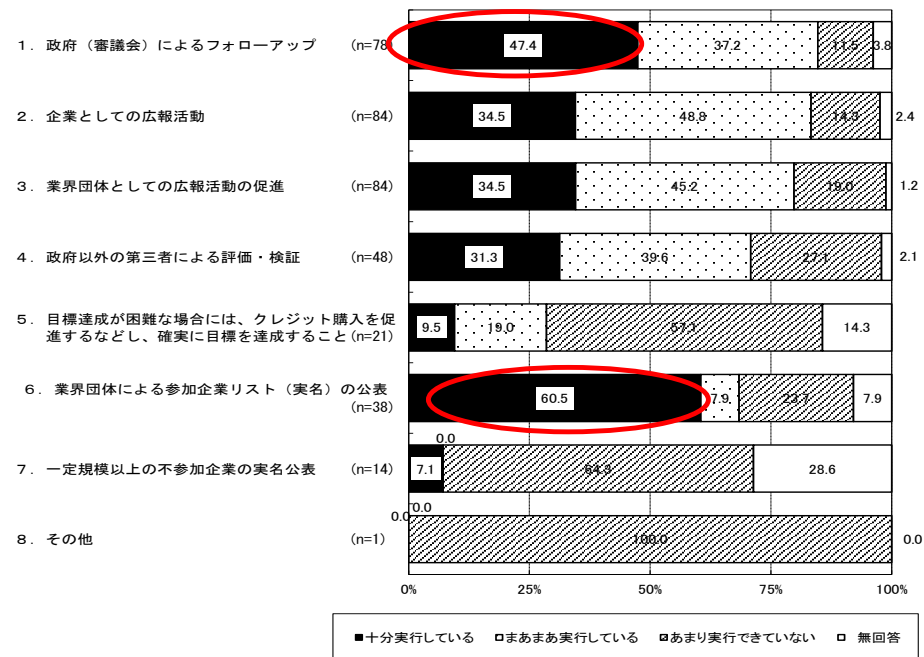
- 「広報活動」については、企業としても業界団体としても必要であるとの回答が85%以上となっている。
- 一方、「クレジット購入より確実な目標達成」や「参加/不参加企業の公表」については、『必要と思わない』との回答が『必要と思う』を上回っている。

〔⑪社会への説明責任を果たしていくために必要な事項〕



- 『十分実行している』の割合が最も高い項目は「参加企業リストの公表」のみとなっている。
- 「政府によるフォローアップ」及び「広報活動(企業、業界団体)」は、『十分実行している』『まあまあ実行している』を合わせると8割以上となっている。
- 一方、「クレジット購入による確実な目標達成」、「一定規模以上の不参加企業の実名公表」については、『あまり実行できていない』との回答が『実行できている』を上回っている。

〔⑪社会への説明責任を果たしていくために必要と思われる事項はどれくらい実行されているか〕



設問: ⑫貴団体としての目標の引き上げについてお伺いします。

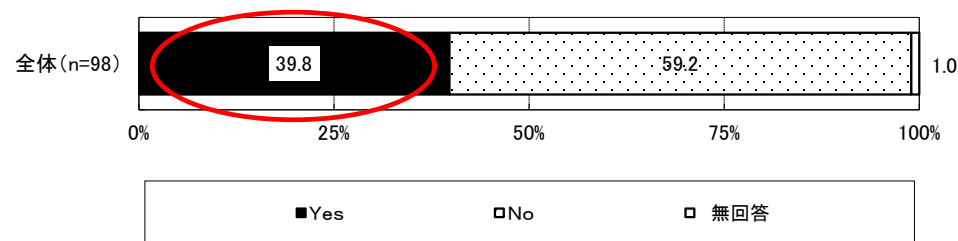
i) 自主行動計画に参加して以降、目標の引き上げは行いましたか。

ii) 目標の引き上げを行った場合、その理由として次の項目はどれくらいあてはまりますか。

iii) 目標の引き上げを行わなかった場合、その理由として次の項目はどれくらいあてはまりますか。

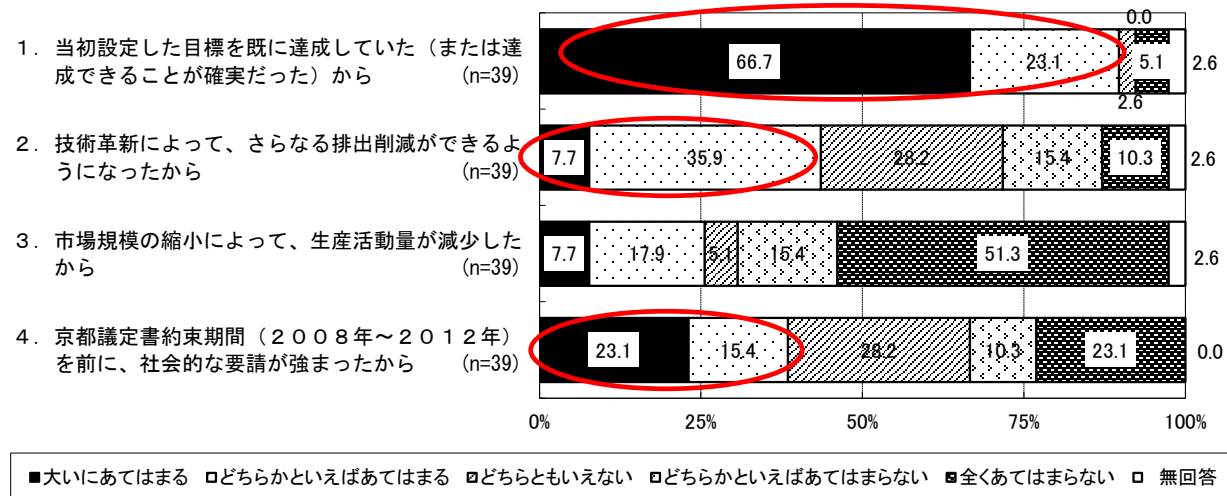
・目標の引上げは、回答者のうち4割程度の業界団体で実施されている。

〔⑫(i)目標の引き上げの実施状況〕



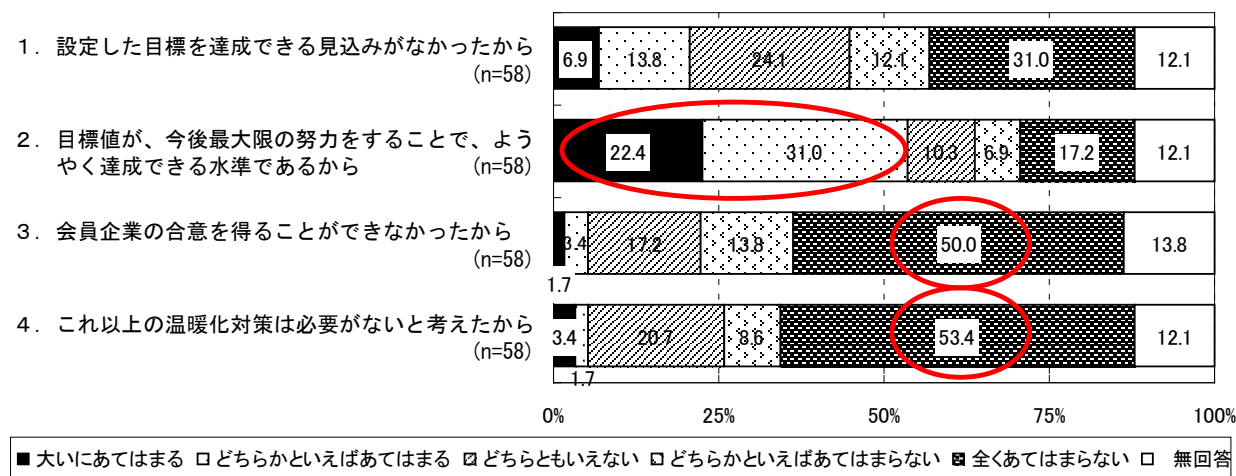
- 目標引上げ理由としては、「当初目標を既に達成していた（または達成確実だった）」との回答が最も多く『大いにあてはまる』が7割程度となっている。
- 「技術革新によるさらなる排出削減」および「社会的な要請が強まった」との回答も、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせて4割程度となっている。
- 一方、「生産活動量の減少」は半数程度の業界団体が『全くあてはまらない』と回答している。

〔⑫(ii) 目標を引き上げた理由〕



- 目標引上げを行わない理由としては、「最大限の努力により、ようやく達成できる水準であるから」との回答が最も多く『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせて5割以上となっている。
- 一方、「会員企業の合意を得ることができない」「これ以上の温暖化対策は必要ない」は半数程度の業界団体が『全くあてはまらない』と回答している。

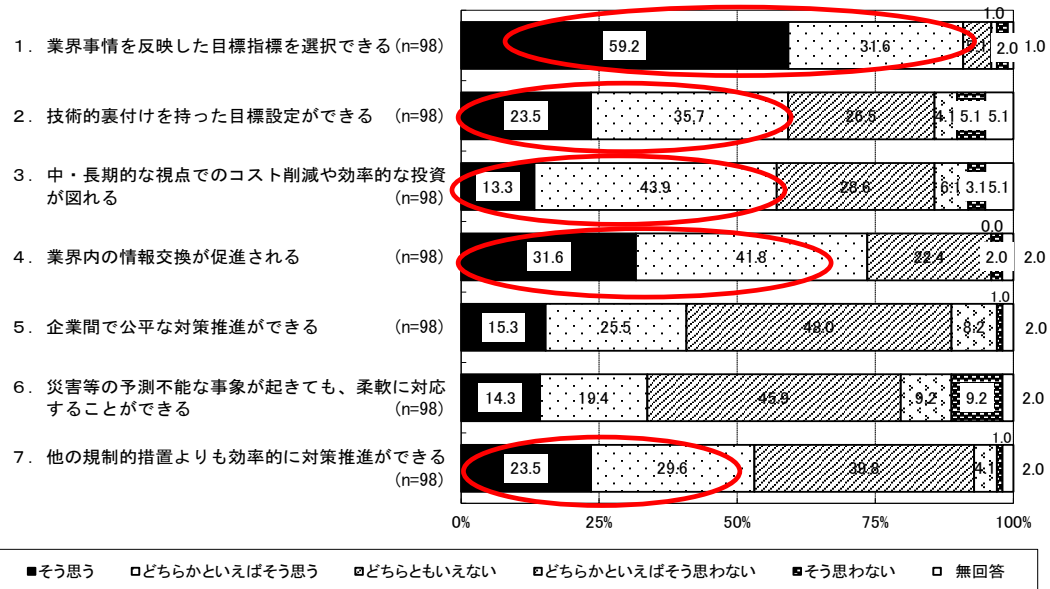
〔⑫(iii) 目標を引き上げなかった理由〕



設問: ⑬自主行動計画のメリット・デメリットについて、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

- メリットとして多く挙げられたのは、「業界事情を反映した目標指標の選択」であり、9割程度の企業がこれを挙げた。
- 次に多く挙げられたのは、「業界内の情報交換促進」であり、7割程度の企業がこれを挙げた。
- 「技術的裏付けを持った目標設定」、「中・長期的な視点でのコスト削減や効率的な投資」、「規制的措置よりも効率的な対策推進」についても、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせると半数以上となっている。
- 「公平な対策推進」や「不測時の柔軟な対応」については、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせると3割以上となっている。

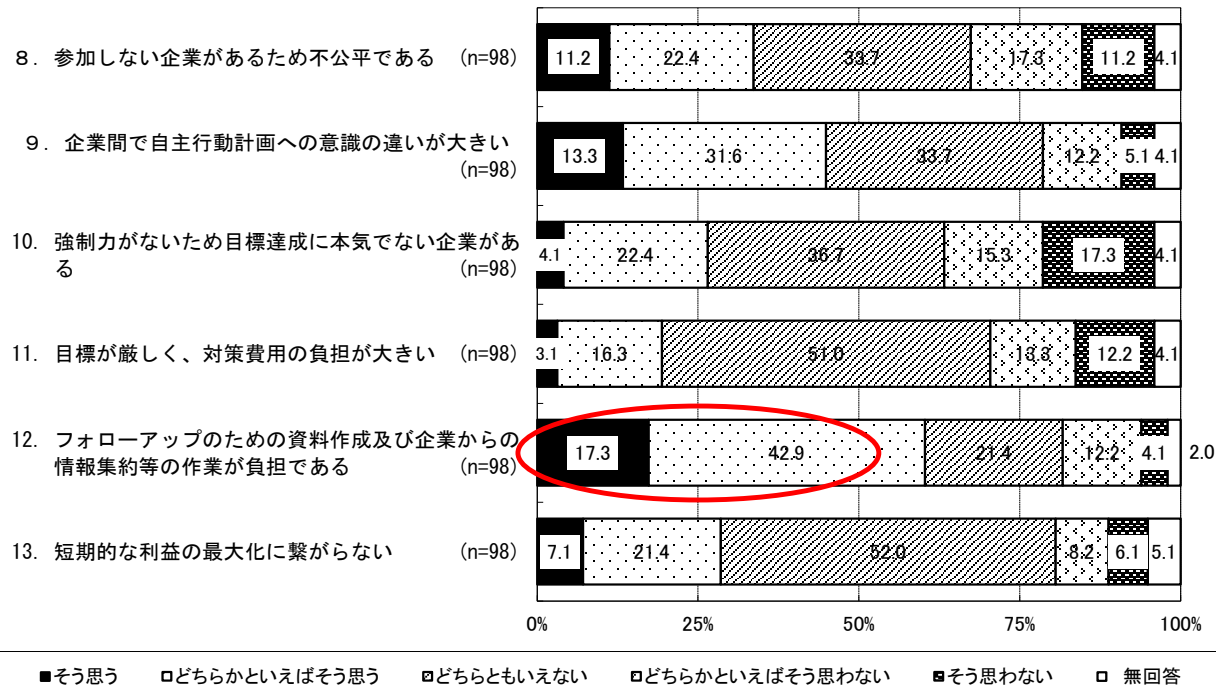
[メリット]





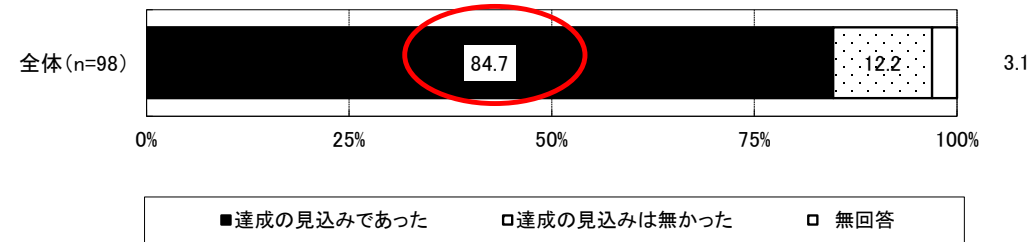
- デメリットとしては「フォローアップのための作業負担」を挙げた業界の割合が最も高く、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせると60%程度となっている。
- 次いで、「企業間での自主行動計画への意識の違い」は『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせると45%程度となっている。
- 一方で、「対策費用の負担」は『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせても20%程度に満たない。

[デメリット]



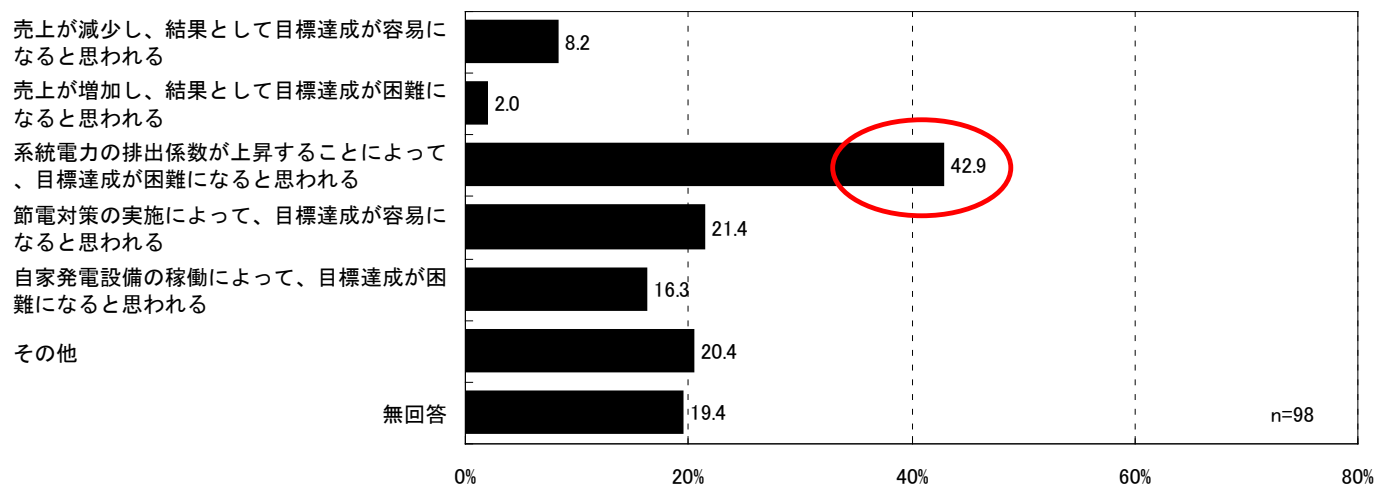
設問：⑭2011年の震災前直前において、貴団体の目標は達成できていた、あるいは達成の見込みでしたか。

○震災前において、目標達成見込みであった業界団体が85%程度となっている。



設問: ⑮東日本大震災及び福島原子力発電所事故が、貴団体の自主行動計画の目標達成に与えた影響について、どのように考えますか。

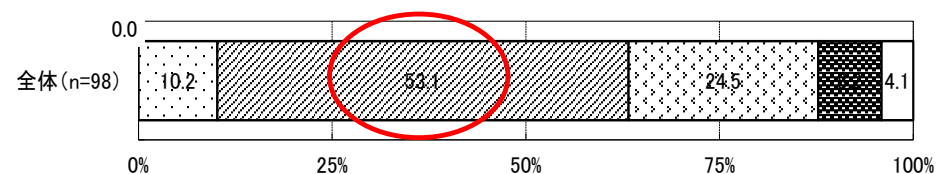
- 目標達成へのマイナスの影響としては『系統電力の排出係数の上昇』が最も多く、回答者全体の4割以上がこれを挙げている。
- プラスの影響(目標達成が容易になる)は、最も割合の高い「節電対策の実施」においても20%程度となっている。





設問: ⑩東日本大震災及び福島原子力発電所事故が、自主行動計画の目標達成に与えた総合的な影響をどのように考えますか。

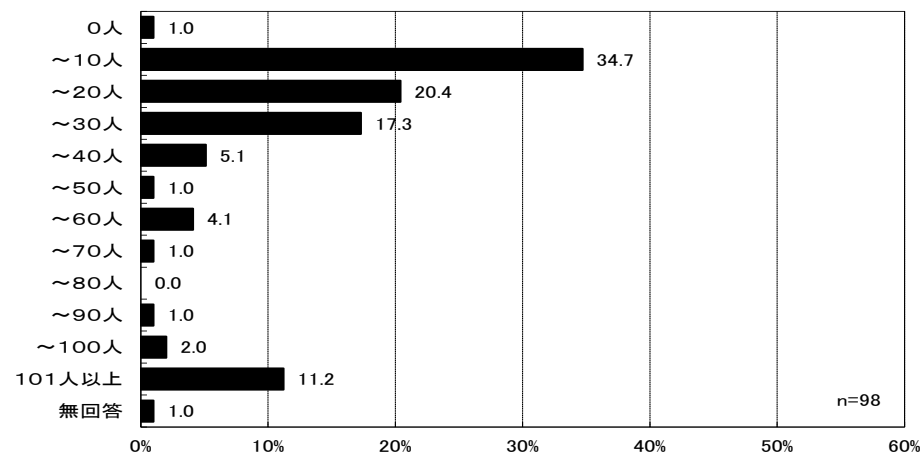
- 総合的な影響について『どちらともいえない』と回答した企業が半数以上となっている。
- 一方『達成が容易になった』とする割合と『達成が困難になった』とする割合を比較すると、『達成が困難になった』との回答が多い。



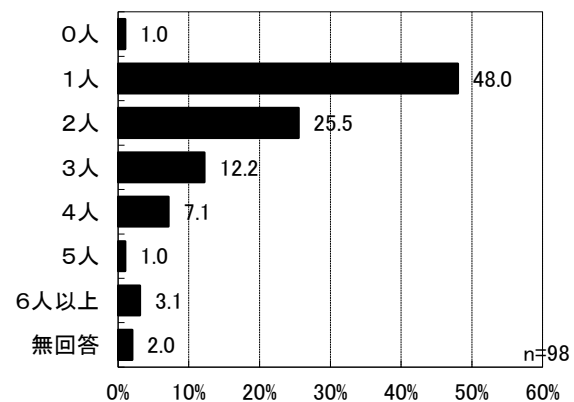
- 目標達成はかなり容易になった
- どちらかといえば目標達成は容易になった
- どちらともいえない
- どちらかといえば目標達成は困難になった
- 目標達成はかなり困難になった
- 無回答

## 【業界団体の属性に関する質問】

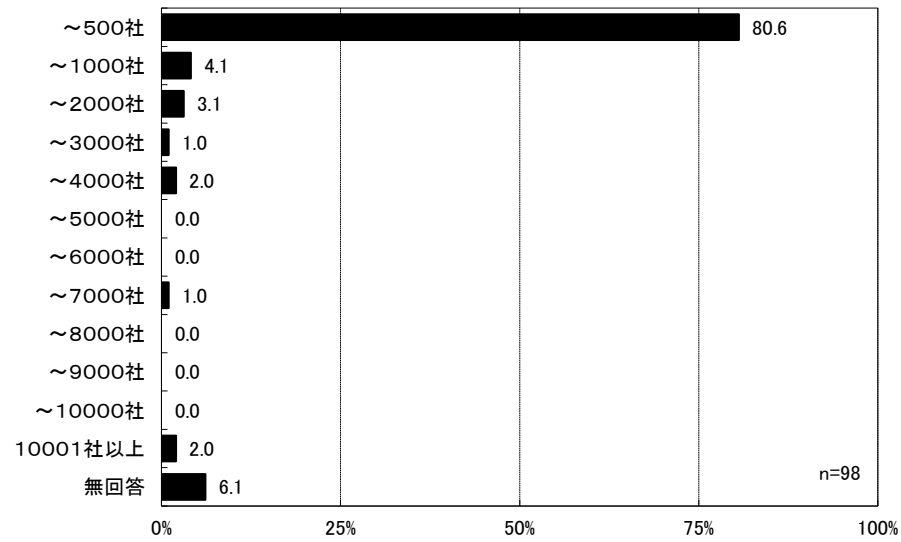
### I. 従業員数-専任の職員数



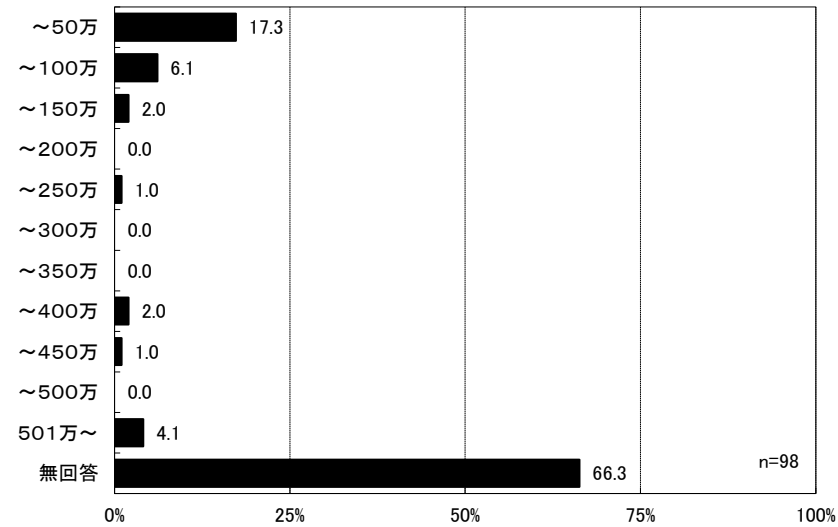
### I. 従業員数-地球温暖化の自主行動計画担当者



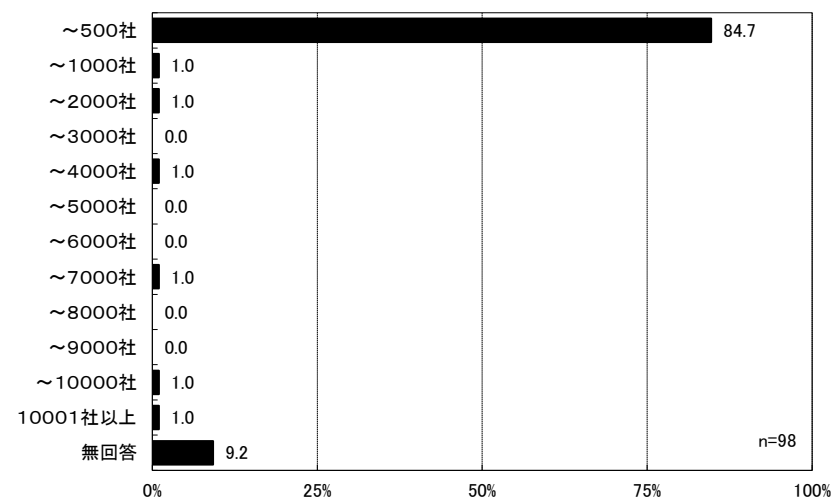
## Ⅱ.会員企業について／該当する企業数



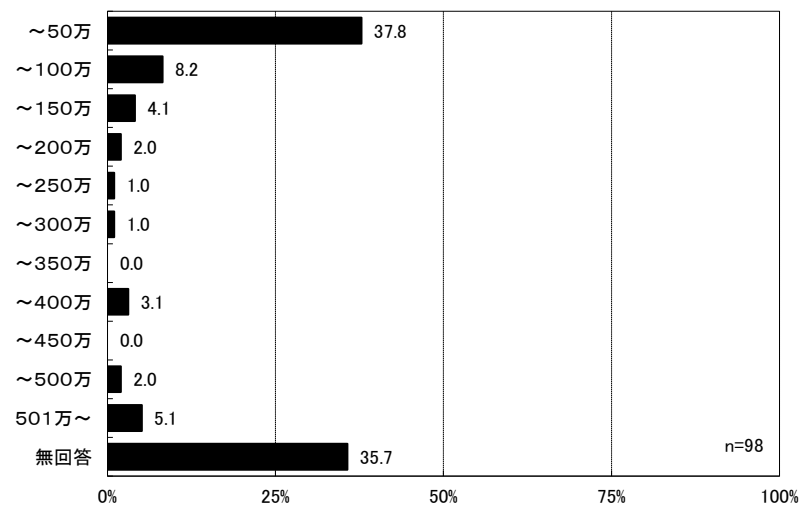
## Ⅱ.会員企業について／CO2排出量(年間):t-CO2



## Ⅱ.自主行動計画に参加している会員企業について／企業数

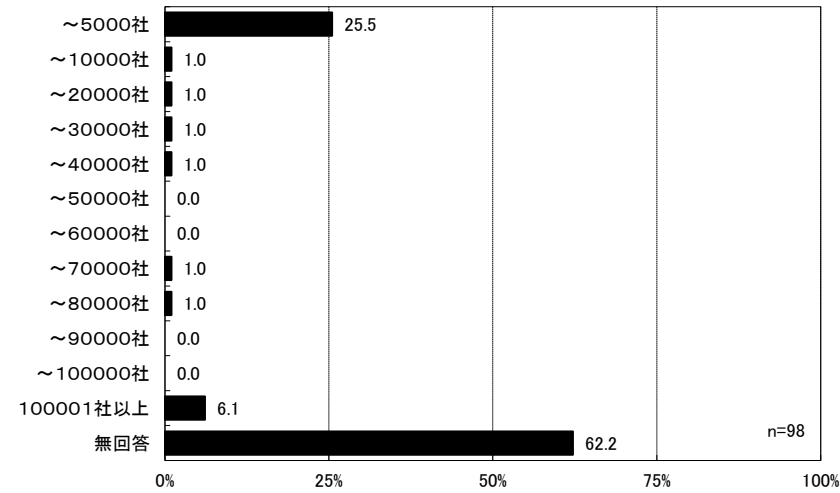


## Ⅱ.自主行動計画に参加している会員企業について／CO2排出量(年間):t-CO2

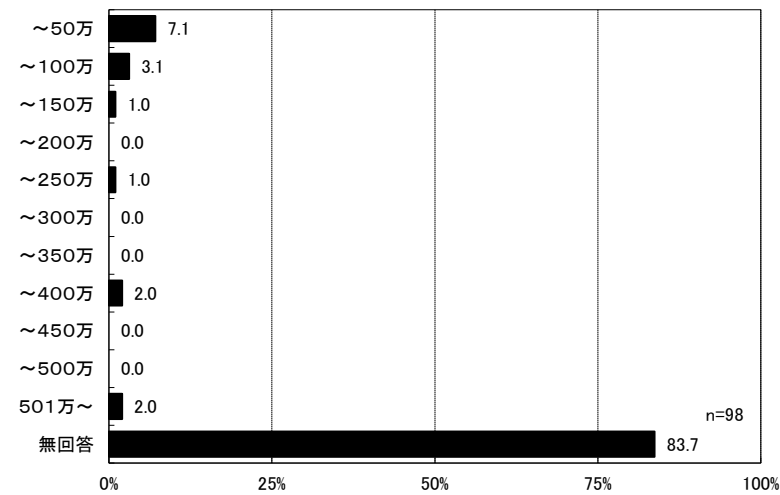




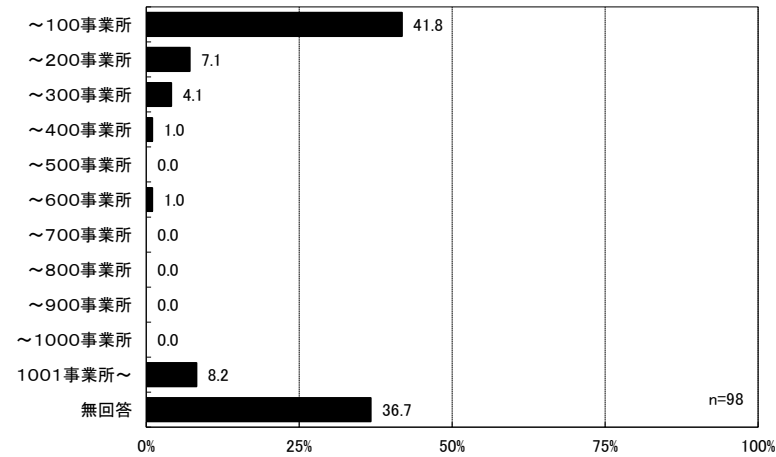
Ⅱ.(iii)業界全体について／該当する企業数



Ⅱ.(iii)業界全体について／CO2排出量(年間):t-CO2



Ⅲ.会員企業のうち自主行動計画に参加している企業について／自主行動計画対象事業所



Ⅲ.会員企業のうち自主行動計画に参加している企業について／省エネ法対象事業所

